

住宅問題——子供があると間数の多い家が必要であるが、子持には家を貸さない家主が多い。家事使用人も経済的に得難いのが實情である。

婦人の地位が経済的にも社會的にも變化して來て以前の如く家事のみに専念しなくなつてゐる。

現在の經濟機構では新しい機械の發明毎に失業者の増加を招來する。

女子の高等教育は婚期を遅らせてゐる。男子の賃銀を増して既婚婦人を家庭に還らしめんとする聲がある。

分娩の苦痛も一部の婦人たちには過重な負擔であり、醫學的に苦痛なき簡便なる分娩方法の普及が望まれてゐる。一部の人は現代の女子が生理的に變化して來たと云ふやうなことも稱へてゐる。

戰爭の恐怖は相當に根強く民衆を心理的に支配して居り、殺す爲に子供を産むのは困ると云ふのが多い。

これらの投書は勿論限られた一部の人々の聲としてのみ扱はるべきもので一般國民の意志を代表するものとしては尙幾多の缺陷のあることも考へ得るのであるが、而も尙よく興味ある資料として或程度の代表的意見を提供してゐるものであり、これにより將來より廣範圍の調査を行ふ場合に國民はよくそれに協力するであらうとの一應の豫測もついた譯である。

現在英國は第二次大戰の眞中にあり、獨逸の壓倒的武力戰の前に佛國に次ぎ一路没落の過程を辿りつつあるかの觀がある。今この現状を三年前の英國國民の人口問題への關心と關聯せしめてみると、相當高き文化の水準を経て老い行く民族の姿とでも云ふべきものを如實に見る如く感ずるのである。(大月照江)

## 支那及滿洲に於ける將來人口の

### 推定

○陳長蘅氏「中國近百年來人口増加之徐速及民勢之變遷」(原登東方雜誌第二十四卷第十八號。中國人口論補遺二。十四頁)

○尾崎西郷氏「滿洲人口の増勢。二十年後の人口現象」(南滿洲鐵道株式會社調査部、滿鐵調査研究資料第一編「滿洲の人口問題」九三頁)

### 一 序 言

本誌第二號に於て中川博士が「將來人口の計算に就て」を書かれたので、それと聯繫して「支那・滿洲に於ける將來人口の推定」に關する二論文を紹介することとした。

日・滿・支のブロックが考へられてゐる今日それらの基礎となる民族人口の發展に一應の見透を與へることは緊急な國家的問題の一だと思はれるからである。

周知の如く支那の人口統計は未だ全國的な國勢調査が實施されたことがないので、その總數は部分的な政府の記録、文獻又は局地的な實態調査を根據にして支那全體の人口を推定した「想像された數」に外ならない。従つてそこには推計する個人の相違によつて驚くべき尨大な計算上の差違が存在してゐるのである。

パールは現在世界の總人口の七五%は國勢調査によつて正確な數を與へることが出来るが、その他は不正確な推定人口數があるばかりであつて、而もその大部分を占めてゐるのは支那である。支那は世界總人口の二二%

を構成してゐるので、若し支那が實態的な國勢調査を行つたならば世界人口の研究は充分な統計的正確性に基ついた結論を示すことが出来るであらうと述べてゐる。(Raymond Pearl: The natural history of population P.251)

## 二 支那の人口増加推定

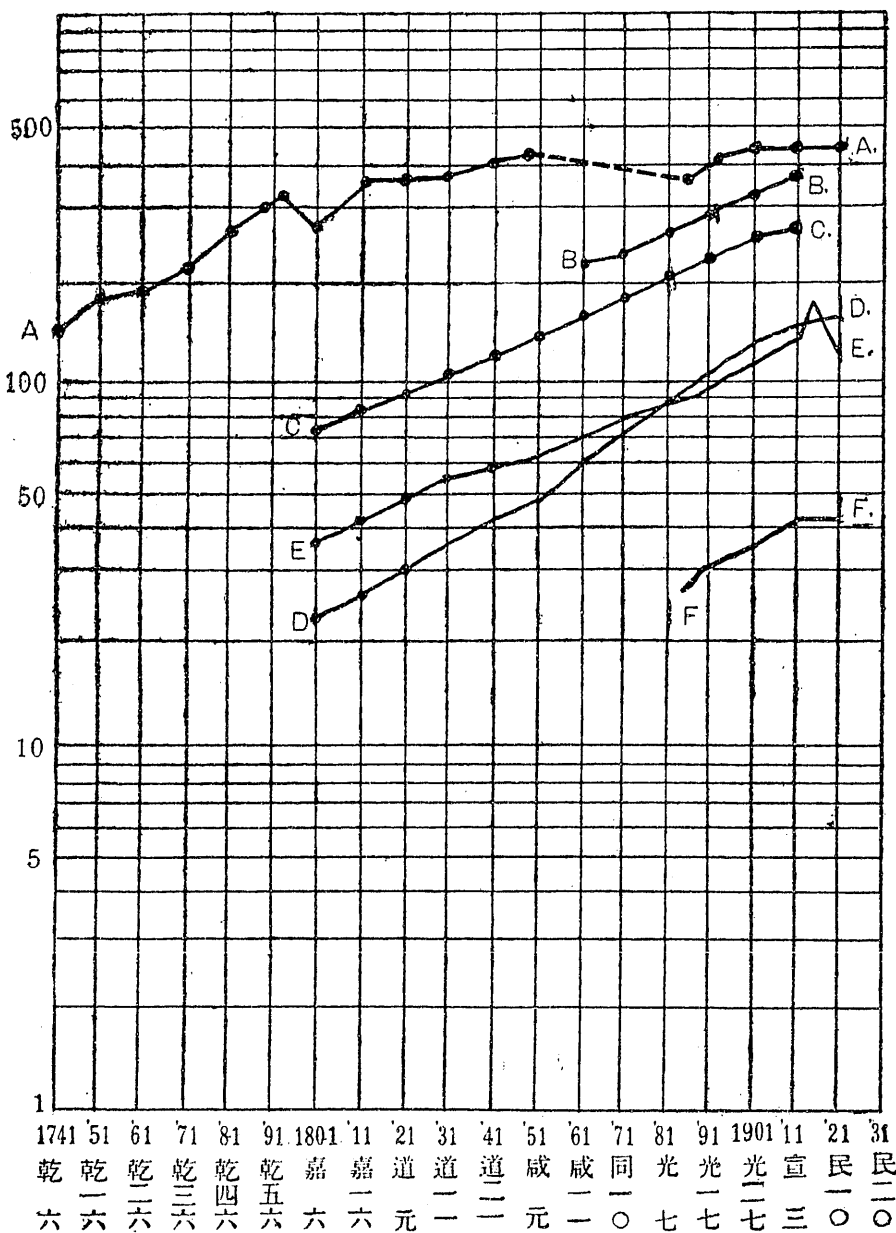
### 支那人口數の資料

陳長蘅氏の支那最近百八十年の人口増加に關する統計資料は大部分官廳統計に根據して計算したものであつて乾隆六年から民國十二年までの百八十二年間の人口總數は左の如くである。

| 年 度               | 人 口 數       | 備 考      |
|-------------------|-------------|----------|
| 乾隆六年<br>(西曆一七四一年) | 一四三、四一〇、五五九 | 東 華 錄    |
| 〃 十四年             | 一七七、四九五、〇三九 | 同 前      |
| 〃 二十二年            | 一九〇、三四八、三二八 | 清 通 典    |
| 〃 二十四年            | 一九四、七九一、八五九 | 清 通 考    |
| 〃 二十七年            | 二〇〇、四七二、四六一 | 清 通 典    |
| 〃 二十九年            | 二〇五、五九一、〇一七 | 同 前      |
| 〃 三十二年            | 二〇九、八三九、五四六 | 同 前      |
| 〃 三十六年            | 二一四、六〇〇、三五六 | 清 通 考    |
| 〃 四十一年            | 二六八、二三八、一八一 | 同 前      |
| 〃 四十五年            | 二七七、五五四、四三一 | 同 前      |
| 〃 四十六年            | 二七九、八一六、〇七〇 | 東華續錄以下皆同 |
| 〃 四十八年            | 二八三、〇九四、〇〇〇 |          |
| 〃 五十年             | 二八八、八六三、九七四 |          |
| 〃 五十三年            | 二九四、八五二、〇八九 |          |
| 〃 五十五年            | 三〇一、四八七、一一五 |          |
| 〃 五十八年            | 三一三、二八一、七九五 |          |

| 年 度               | 人 口 數       | 備 考       |
|-------------------|-------------|-----------|
| 嘉慶元年<br>(西曆一七九六年) | 二九六、九六八、九六八 | (西曆一七九五年) |
| 〃 三年              | 二七五、六六二、〇四四 | 嘉慶元年      |
| 〃 四年              | 一九〇、九八二、九八〇 | (西曆一七九六年) |
| 〃 五年              | 二九三、二八三、一七九 |           |
| 〃 八年              | 二九五、二三七、三一一 |           |
| 〃 十年              | 三〇二、二五〇、六七三 |           |
| 〃 十三年             | 三三二、一八一、四〇三 |           |
| 〃 十六年             | 三五〇、二九一、七二四 |           |
| 〃 十七年             | 三五八、六一〇、〇三九 |           |
| 〃 十九年             | 三六一、六九〇、七九一 |           |
| 〃 二十二年            | 三一六、五七四、八九五 |           |
| 道光元年<br>(西曆一八二一年) | 三三一、三四〇、四三三 |           |
| 〃 三年              | 三〇一、二六〇、五四五 | (西曆一八一九年) |
| 〃 五年              | 三五五、五四〇、二五八 | 道光元年      |
| 〃 七年              | 三七二、四五七、五三九 |           |
| 〃 九年              | 三七五、一五三、一二二 |           |
| 〃 十一年             | 三七九、八八五、三四〇 |           |
| 〃 十三年             | 三八三、六九六、〇九五 |           |
| 〃 十五年             | 三八六、五三一、五一三 |           |
| 〃 十七年             | 三九五、〇〇〇、六五〇 |           |
| 〃 十九年             | 三九四、七八四、六八一 |           |
| 〃 二十一年            | 三九七、一三三、六五九 |           |
| 〃 二十三年            | 三九八、九四二、〇三六 |           |
| 〃 二十五年            | 四〇一、七六七、〇五三 |           |
| 〃 二十七年            | 四〇四、九〇一、四四八 |           |
| 〃 二十九年            | 四〇五、九二三、一七四 |           |
| 〃 三十一年            | 四〇九、〇三九、九九九 |           |
| 〃 三十三年            | 四一八、一五〇、六三九 |           |

支那及滿洲に於ける將來人口の推定



二十七年  
二十六年  
二十五年  
二十四年  
二十三年  
二十二年  
二十一年  
二十年

四二四、九三八、九〇〇  
四二一、一二一、一二九  
四二一、三四三、七三〇  
四一九、四四一、三三六  
四一七、二三九、九一七  
四一三、〇二一、四五二  
四一三、四五七、三一  
四一二、八一四、八二八

光緒元年至十一年  
同治元年至十三年  
咸豐元年至十一年  
三十一年  
三十一年  
二十九年  
二十八八年

無調查  
無調查  
無調查  
四二二、九八六、六四九  
四二六、七三七、〇一六

參考 十八省社會科學季刊 第三卷第四號

|           |             |      |          |
|-----------|-------------|------|----------|
| 二十一年      | 四二一、〇〇〇、〇〇〇 | 十八省  | 同前       |
| (中日戦後)    |             |      |          |
| 二十八年      | 四三九、九四七、二七一 | 全國   | 同前       |
| (庚子役後)    |             |      |          |
| 二十二年      | 四三八、二一四、〇〇〇 | 全國   | 同前       |
| (日俄戦後)    |             |      |          |
| 宣統二年      | 四三八、四二五、〇〇〇 | 十八省  | 海關調査内二   |
| (西曆一九一〇年) |             |      | 十一行省爲郵   |
| 民國十二年     | 四三八、三七三、六八〇 | 二十二省 | 政局調査新疆爲内 |
| (西曆一九一三年) |             |      | 務部民國五年調査 |
| 十二年       | 四四三、三七三、六八〇 | 全國   |          |

支那人増加數の數學的分析

今半對數圖表を用ひて最近百八十二年の毎十年人口總數を記入すると歴年の人口増加の速度が明かに表示される。このグラフによつて百八十二年の人口増加が三期に分れてゐることを知ることが出来る。即ち乾隆六年から乾隆五十八年に至る期間が人口増加が最も速かであり、乾隆五十八年から道光二十九年に至る期間は人口増加が暫し緩漫であり道光二十九年から現在までの人口増加は更に緩漫である。

各期間の平均増加率は複利計算法と同じく幾何學的増加をなし次の人口増加の公式で與へられる。

$$P_n = P_0 (1+r)^n$$

この公式中  $P_0$  は某年の既知の人口數  $P_n$  は  $n$  年後の人口數、(數)  $r$  は人口の單位、 $n$  は毎年増加率を示す。  $n$  の値は次の方程式によつて解かれる。

$$\log P_n = \log P_0 + n \log(1+r)$$

$$\text{或は } n \log(1+r) = \log P_n - \log P_0$$

$$\text{或は } \log(1+r) = \frac{\log P_n - \log P_0}{n}$$

この公式中  $P_0, P_n, n$  が皆な既知なる場合未知數  $r$  は對數表によつて容易に求め得る。この公式によつて乾隆六年から乾隆五十八年(即ち西曆一七四

支那及滿洲に於ける將來人口の推定

一年から一七九三年)に至る五十二年間の人口數は一四三、四一〇、〇〇〇から三三三、二八〇、〇〇〇に増したのであるから公式に代入すると

$$\log(1+r) = \frac{\log 313,280,000 - \log 143,410,000}{52}$$

對數表によつて

$$\log(1+r) = \frac{8.4959327 - 8.1565794}{52} = \frac{0.3393533}{52} = 0.006526$$

再び對數表によつて對數 0.006526 の眞數 1.01514 を得

$$\text{故に } 1+r = 1.01514$$

$$\text{故に } r = 1.01514 - 1 = 0.01514$$

故に第一期人口増加の平均率は千分の一五・二四即ち毎年千人に付き十五人弱の増加である。乾隆五十八年から道光二十九年(即ち西曆一七九三年から一八四九年)に至る五十六年間は人口數三二三、二八〇、〇〇〇から四一二、九八〇、〇〇〇に増加した。よつて公式を用ひると

$$1+r = 1.00495$$

$$\text{故に } r = 1.00495 - 1 = 0.00495$$

故に第二期人口増加の平均率は千分の四・九五、即ち毎年千人に付き約五人の増加である。

道光二十九年から民國十二年(即ち西曆一八四九年から一九一三年)に至る七十四年間の人口數は四一二、九八〇、〇〇〇から四八三、三七〇、〇〇〇に増加した。公式を用ひると

$$1+r = 1.00081$$

$$\text{故に } r = 1.00081 - 1 = 0.00081$$

故にこの第三期の平均人口増加率は僅かに千分の〇・八一即ち一萬人に付き僅かに八人弱の増加である。

今各期の人口増加率を示せば左表の如くである。

| 時 期                              | 年 數 | 毎千人に付<br>平均増加率 |
|----------------------------------|-----|----------------|
| 乾隆六年至乾隆五十八年<br>(西曆一七四一年至一七九三年)   | 五二  | 一五・一四          |
| 乾隆六年至道光二十九年<br>(西曆一七四一年至一八四九年)   | 一〇八 | 九・六三           |
| 乾隆五十八年至道光二十九年<br>(西曆一七九三年至一八四九年) | 五六  | 四・九五           |
| 嘉慶五年至民國十二年<br>(西曆一八〇〇年至一九二三年)    | 一二三 | 三・二二           |
| 道光十五年至民國十二年<br>(西曆一八三五年至一九二三年)   | 八八  | ・九九            |
| 道光二十九年至民國十二年<br>(西曆一八四九年至一九二三年)  | 七四  | ・八一            |
| 光緒十一年至民國十二年<br>(西曆一八八五年至一九二三年)   | 三八  | 二・四二           |
| 乾隆六年至民國十二年<br>(西曆一七四一年至一九二三年)    | 一八二 | 六・一五           |

更に支那最近百二十三年の人口増加の平均率を標準として支那の人口が二倍になる年數を求めると次の如き答を得る。

P は現在の人口總數、P<sub>1</sub> は二倍になつた時の人口總數、n は二倍になつた時の需める年數とすれば次の公式を得る。

$$P_1 = P(1+r)^n$$

$$\text{即ち } (1+r)^n = \frac{P_1}{P} = \frac{2P}{P} = 2$$

對數式に直し

$$n \log(1+r) = \log 2$$

既知の増加率を代入し

$$n \log(1+0.00322) = \log 2$$

$$\text{故に } n = \frac{\log 2}{\log 1.00322}$$

對數表によつて

故に  $n = \frac{0.30103}{0.0013959} = 216$  年  
故に求める二倍になる年數は二百十六年である。

### 三 滿洲の二十年後の人口推定

滿洲の統計的人口數は

- 一、自然増加
  - 二、社會増加
  - 三、新發見増加
- の三要素からなる。

従つて滿洲國の將來人口の推定はこれらの基準となる諸要素に如何なる數値を與へるかが最初の問題である。

滿鐵の尾崎氏は自然増加率を毎年千分の七とし、社會増加に對しては毎年の支那移民の入滿數を四十萬とし、その殘留率を一〇%の場合、三〇%の場合、五〇%の場合の各別に計算し、又未調査實在人口を康徳三年の一〇%即ち三、五〇〇、〇〇〇人と推定して二十年後の滿洲將來人口を次の如く計算してゐる。

#### 自然増加のみに依る累年増加數

尾崎氏が二十年後と限つた理由は、二十年後に於て日本の百萬戸五百萬人移民計畫が完成されることと、過去二十年間に滿洲人口は一千餘萬人の増加をなしたとなす推定(「滿洲の農業」(岡川氏)に於ける推定)から、今後二十年後に於ける人口の増加數は、より大なる量に於てのみ其の推定が可能であると云ふ論據に基づいてゐる。従つて氏によれば、事實は自然増加率を餘りに低く見たことと、最近に於ける傾向として、入滿支那移民數

が往年の三分の一乃至二分の一に激減し、加ふるに其の入離満差即ち殘留率が五〇%から一二%以下に低下したと謂ふ現實を見落せないために、寧ろ過去二十年間の増加率よりも鈍化する結果となつて居る。

即ち、第一表「自然増加のみに依る累年増加數」に於ては、自康徳四年至康徳二十三年二十年間に五百餘萬人の増加に過ぎないが、此の増加率勢は滿洲人口増加の恒久的部分を形成するものであつて、他の社會的增加及未調査部分の増加が解消した後に於ても増加發展するものであるから、滿洲人口純増加部分と謂はるべきものであらう。(自然増加率を千分の七とす)

第一表 自然増加のみに依る累年増加數

| 年次   | 人口數                     | 増加數                  |
|------|-------------------------|----------------------|
| 康徳四年 | 三五、五八五、三四六 <sub>人</sub> | 二四七、三六六 <sub>人</sub> |
| 同五年  | 三五、八三四、四四三              | 二四九、〇九七              |
| 同六年  | 三六、〇八五、二八四              | 二五〇、八四一              |
| 同七年  | 三六、三三七、八八一              | 二五二、五九七              |
| 同八年  | 三六、五九二、二四六              | 二五四、三六五              |
| 同九年  | 三六、八四八、三九二              | 二五六、一四六              |
| 同〇年  | 三七、一〇六、三三一              | 二五七、九三九              |
| 同一年  | 三七、三六六、〇七五              | 二五九、七四四              |
| 同二年  | 三七、六二七、六三七              | 二六一、五六二              |
| 同三年  | 三七、八九一、〇三〇              | 二六三、三九三              |
| 同四年  | 三八、一五六、二六七              | 二六五、二三七              |
| 同五年  | 三八、四二三、三六一              | 二六七、〇九四              |
| 同六年  | 三八、六九二、三二五              | 二六八、九六四              |
| 同七年  | 三八、九六三、一七一              | 二七〇、八四六              |
| 同八年  | 三九、二三五、九一三              | 二七二、七四二              |
| 同九年  | 三九、五一〇、五六四              | 二七四、六五一              |

支那及滿洲に於ける將來人口の推定

|       |            |         |
|-------|------------|---------|
| 同 二〇年 | 三九、七八七、一三八 | 二七六、五七四 |
| 同 二一年 | 四〇、〇六五、六四八 | 二七八、五一〇 |
| 同 二二年 | 四〇、三四六、一〇八 | 二八〇、四六〇 |
| 同 二三年 | 四〇、六二八、五三一 | 二八二、四二三 |

入滿支那移民を加へた累年増加數

次に第二表「入滿支那移民を加へた累年増加數」に於ては、第一表に入滿支那移民の絶對數のみを加へたのであるが、其の結果は、支那移民の入滿數を今後毎年四十萬人とし殘留率を一〇%—A表、三〇%—B表、五〇%—C表として次の如く推定せられる。

即ち二十年後に於ける人口増加數は

| 表   | 人口數                     | 増加數                    |
|-----|-------------------------|------------------------|
| A 表 | 四一、四二八、五三一 <sub>人</sub> | 六、〇九〇、五五一 <sub>人</sub> |
| B 表 | 四三、〇二八、五三一              | 七、六九〇、五五一              |
| C 表 | 四四、六二八、五三一              | 九、二九〇、五五一              |

であつて、殘留率を五〇%と見積つたC表の場合に於ても、過去二十年間に於けるよりも其の増加速度が低調である。

だが此の算出は、入滿支那移民の自然増加を全然見て居ないから、此の關係を第三表「入滿支那移民並其の自然増加數を加へた累年増加數」に於て見て行くことにする。

第二表(A) 入滿支那移民を加へた累年増加數

| 年次   | 人口數                     | 増加數                  |
|------|-------------------------|----------------------|
| 康徳四年 | 三五、六二五、三四六 <sub>人</sub> | 二八九、〇九七 <sub>人</sub> |
| 同五年  | 三五、五一四、四四三              | 二九〇、八四一              |
| 同六年  | 三六、二〇五、二八四              | 二九二、五九七              |
| 同七年  | 三六、四九七、八八一              | 二九四、三六五              |

| 年次    | 人口數        | 增加數     |
|-------|------------|---------|
| 同 八年  | 三六、七九二、二四六 | 二九六、一四六 |
| 同 九年  | 三七、〇八八、三九二 | 二九七、九三九 |
| 同 一〇年 | 三七、三八六、三三一 | 二九九、七四四 |
| 同 一一年 | 三七、六八六、〇七五 | 三〇一、五六二 |
| 同 一二年 | 三七、九八七、六三七 | 三〇三、三九三 |
| 同 一三年 | 三八、二九一、〇三〇 | 三〇五、二三七 |
| 同 一四年 | 三八、五九六、二六六 | 三〇七、〇九四 |
| 同 一五年 | 三八、九〇三、三六一 | 三〇八、九六四 |
| 同 一六年 | 三九、二二二、三二五 | 三一〇、八四六 |
| 同 一七年 | 三九、五二三、一七一 | 三一二、七四二 |
| 同 一八年 | 三九、八三五、九一三 | 三二四、六五一 |
| 同 一九年 | 四〇、一五〇、五六四 | 三一六、五七四 |
| 同 二〇年 | 四〇、四六七、一三八 | 三一八、五一〇 |
| 同 二一年 | 四〇、七八五、六四八 | 三二〇、四六〇 |
| 同 二二年 | 四一、一〇六、一〇八 | 三二二、四二三 |
| 同 二三年 | 四一、四二八、五三一 | —       |

(B)

| 年次    | 人口數        | 增加數     |
|-------|------------|---------|
| 同 一四年 | 三九、四七六、二六七 | 三八七、〇九四 |
| 同 一五年 | 三九、八六三、三六一 | 三八八、九六四 |
| 同 一六年 | 四〇、二五二、三二五 | 三九〇、八四六 |
| 同 一七年 | 四〇、六四三、一七一 | 三九二、七四二 |
| 同 一八年 | 四一、〇三五、九一三 | 三九四、六五一 |
| 同 一九年 | 四一、四三〇、五六四 | 四一六、五七四 |
| 同 二〇年 | 四一、八四七、一三八 | 四七八、五一〇 |
| 同 二一年 | 四二、二二五、六四八 | 四〇〇、四六〇 |
| 同 二二年 | 四二、六二六、一〇八 | 四〇二、四二三 |
| 同 二三年 | 四三、〇二八、五三一 | —       |

(C)

| 年次    | 人口數        | 增加數     |
|-------|------------|---------|
| 康 四 年 | 三五、七〇五、三四六 | 三六九、〇九七 |
| 同 五 年 | 三六、〇七四、四四三 | 三七〇、八四一 |
| 同 六 年 | 三六、四四五、二八四 | 三七二、五九七 |
| 同 七 年 | 三六、八一七、八八一 | 三七四、三六五 |
| 同 八 年 | 三七、一九二、二四六 | 三七六、一四六 |
| 同 九 年 | 三七、五六八、三九二 | 三七七、九三九 |
| 同 一〇年 | 三七、九四六、三三一 | 三七九、七四四 |
| 同 一一年 | 三八、三二六、〇七五 | 三八一、五六二 |
| 同 一二年 | 三八、七〇七、六三七 | 三八三、三九三 |
| 同 一三年 | 三九、〇九一、〇三〇 | 三八五、二三七 |

|   |     |            |         |
|---|-----|------------|---------|
| 同 | 二〇年 | 四三、一八七、一三八 | 四七八、五一〇 |
| 同 | 二一年 | 四三、六六五、六四八 | 四八〇、四六〇 |
| 同 | 二二年 | 四四、一四六、一〇八 | 四八二、四二三 |
| 同 | 二三年 | 四四、六二八、五三一 |         |

次に第三表「入滿支那移民並其の自然増加數を加へた累年増加數」に於ては  
 (人口總十支那移民殘留率) ×  $\frac{1}{1000}$  の算式に依り、前表と同様に殘留率  
 一〇%—A'表、三〇%—B'表、五〇%—C'表として次の如く推定せられる。  
 即ち此の方式に依る時は二十年後に於ける人口増加數は

|    |   |             |            |
|----|---|-------------|------------|
| A' | 表 | 四一、四九〇、〇一九人 | 六、一五二、〇三九人 |
| B' | 表 | 四三、二一三、〇〇五  | 七、八七五、〇二五  |
| C' | 表 | 四四、九三五、九八九  | 九、五九八、〇〇九  |

であつて、此の場合に於ても、過去二十年に於ける人口増加數に及ばな  
 5。

第三表(A'表) 入滿支那移民並其の自然増加數を加へた累年増  
 加數

|   |    |            |         |
|---|----|------------|---------|
| 年 | 次  | 人口數        | 増加數     |
| 康 | 四  | 三五、六二五、六二五 | 二四七、六四六 |
| 同 | 五  | 三五、九一五、二八五 | 二四九、六五九 |
| 同 | 六  | 三六、二〇六、九七二 | 二五一、六八七 |
| 同 | 七  | 三六、五〇〇、七〇一 | 二五三、七二九 |
| 同 | 八  | 三六、七九六、四八六 | 二五五、七八五 |
| 同 | 九  | 三七、〇九四、三四一 | 二五七、八五五 |
| 同 | 一〇 | 三七、三九四、二八一 | 二五九、九四〇 |
| 同 | 一一 | 三七、六九六、三二一 | 二六二、〇四〇 |
| 同 | 一二 | 三八、〇〇〇、四七五 | 二六四、一五四 |

支那及滿洲に於ける將來人口の推定

|   |     |            |         |
|---|-----|------------|---------|
| 同 | 一三年 | 三八、三〇六、七五八 | 二六六、二八三 |
| 同 | 一四年 | 三八、六一五、一八五 | 二六八、四二七 |
| 同 | 一五年 | 三八、九二五、七七一 | 二七〇、五八六 |
| 同 | 一六年 | 三九、二三八、五三一 | 二七二、七六〇 |
| 同 | 一七年 | 三九、五五三、四八一 | 二七四、九五〇 |
| 同 | 一八年 | 三九、八七〇、六三五 | 二七七、一五四 |
| 同 | 一九年 | 四〇、一九〇、〇〇九 | 二七九、三七四 |
| 同 | 二〇年 | 四〇、五一一、六一九 | 二八一、六一〇 |
| 同 | 二一年 | 四〇、八三五、四八〇 | 二八三、八六一 |
| 同 | 二二年 | 四一、一五一、六〇八 | 二八六、一二八 |
| 同 | 二三年 | 四一、四九〇、〇一九 | 二八八、四一一 |

(B'表)

|   |    |            |         |
|---|----|------------|---------|
| 年 | 次  | 人口數        | 増加數     |
| 康 | 四  | 三五、七〇六、一八六 | 二四八、二〇六 |
| 同 | 五  | 三六、〇七六、九六九 | 二五〇、七八三 |
| 同 | 六  | 三六、四五〇、三四八 | 二五三、三七九 |
| 同 | 七  | 三六、八二六、三四〇 | 二五五、九九二 |
| 同 | 八  | 三七、二〇四、九六四 | 二五八、六二四 |
| 同 | 九  | 三七、五八六、二三九 | 二六一、二七五 |
| 同 | 一〇 | 三七、九七〇、一八三 | 二六三、九四四 |
| 同 | 一一 | 三八、三五六、八一四 | 二六六、六三一 |
| 同 | 一二 | 三八、七四六、一五二 | 二六九、三三八 |
| 同 | 一三 | 三九、一三八、二一五 | 二七二、〇六三 |
| 同 | 一四 | 三九、五三三、〇二三 | 二七四、八〇八 |
| 同 | 一五 | 三九、九三〇、五九四 | 二七七、五七一 |
| 同 | 一六 | 四〇、三三〇、九四八 | 二八〇、三五四 |
| 同 | 一七 | 四〇、七三四、一〇五 | 二八三、一五七 |
| 同 | 一八 | 四一、一四〇、〇八四 | 二八五、九七九 |



| 年次  | 人口數        | 増加數     |
|-----|------------|---------|
| 一九年 | 四一、五四八、九〇五 | 二八八、八二一 |
| 二〇年 | 四一、九六〇、五八七 | 二九一、六八二 |
| 二一年 | 四二、三七五、一五一 | 二九四、五六四 |
| 二二年 | 四二、七九二、六一七 | 二九七、四六六 |
| 二三年 | 四三、二一三、〇〇五 | 三〇〇、三八八 |

(〇表)

| 年次   | 人口數        | 増加數     |
|------|------------|---------|
| 康徳四年 | 三五、七八六、七四六 | 二四八、七六六 |
| 五年   | 三六、二三八、六五三 | 二五一、九〇七 |
| 六年   | 三六、六九三、七二四 | 二五五、〇七一 |
| 七年   | 三七、一五一、九八〇 | 二五八、二五六 |
| 八年   | 三七、六一三、四四四 | 二六一、四六四 |
| 九年   | 三八、〇七八、一三八 | 二六四、六九四 |
| 一〇年  | 三八、五四六、〇八五 | 二六七、九四七 |
| 一一年  | 三九、〇一七、三〇八 | 二七一、二二三 |
| 一二年  | 三九、四九一、八二九 | 二七四、五二一 |
| 一三年  | 三九、九六九、六七二 | 二七七、八四三 |
| 一四年  | 四〇、四五〇、八六〇 | 二八一、一八八 |
| 一五年  | 四〇、九三五、四一六 | 二八四、五五六 |
| 一六年  | 四一、四二三、三六四 | 二八七、九四八 |
| 一七年  | 四一、九一四、七二八 | 二九一、三六四 |
| 一八年  | 四二、四〇九、五三一 | 二九四、八〇三 |
| 一九年  | 四二、九〇七、七九八 | 二九八、二六七 |
| 二〇年  | 四三、四〇九、五五三 | 三〇一、七五五 |
| 二一年  | 四三、九一四、八二〇 | 三〇五、二六七 |
| 二二年  | 四四、四二三、六二四 | 三〇八、八〇四 |
| 二三年  | 四四、九三五、九八九 | 三一二、三六五 |

以上滿洲人口の自然増加、社會的増加を基礎にして、夫れを數類型に分類

して推定を下して來たのであるが、其の結果をここに改めて綜合すれば次の如くなる。

即ち、滿洲國人口は夫れ自體の自然増加率のみに依る時は、二十年後の將來に於て四〇、六二八、五三一人に達し、五、〇四三、一八五の増加であつて年平均増加は二五二、一五九人強である。

次に「入滿支那移民を加へた累年増加數」に於ては

| 表 | 人口數        | 増加數       | 年平均増加數  |
|---|------------|-----------|---------|
| A | 四一、四二八、五三一 | 六、〇九〇、五五一 | 三〇三、〇二八 |
| B | 四三、〇二八、五三一 | 七、六九〇、五五一 | 三八三、〇二八 |
| C | 四四、六二八、五三一 | 九、二九〇、五五一 | 四六三、〇二八 |

となるのであるが、C表に於ける年平均増加四六三、〇二八人は注目に價するものと謂はねばならぬ。

次に「入滿支那移民其の自然増加數を加へた累年増加數」に於ては

| 表  | 人口數        | 増加數       | 年平均増加數  |
|----|------------|-----------|---------|
| A' | 四一、四九〇、〇一九 | 六、一五一、〇三九 | 三〇七、六〇二 |
| B' | 四三、二二三、〇〇五 | 七、八七五、〇二五 | 三九〇、七五一 |
| C' | 四四、九三五、九八九 | 九、五九八、〇〇九 | 四七九、九〇〇 |

となるのであるが、以上の方式に依る時は何れも年平均五十萬の増加には達しない。

然し乍ら、前にも觸れた如く、此の外に未調査部分の人口關係を考慮することが絶対に必要であるから、之を右の推定數に加へれば、二十年後の滿洲人口數は一體どれ程の數に達するものであらうか。

未調査部分の人口數を加へた二十年後の滿洲人口

次に未調査部分の人口數に就て、其の増加數を推定して、日本の集團移

民計畫に依る人口數並其の増加數を除いた滿洲人口の二十年後に於ける絶對數を算出することにする。

康德三年の滿洲人口は三五、三三七、九八〇人であつて、其の増加數に占むる未調査部分の人口數は、九四八、六四〇人であつた。而も、此の數字は此の部分の人口數が將來に向つて加速度的に減少する傾向を示して居るものであるが、今後行政機能の浸透と共に完全に發見される此の部分の人口數は一體幾何に推定さるべきものか、之等未發見、未調査の人口資源は、發見調査の如何に關せず、夫れ自身の生成發展の過程にあるのであつて、之が人口數の基礎確定は二十年後の滿洲人口の推定には、重要な意義を持つものと謂はねばならない。

素より、此の未調査の實在人口は、實際は康德四年以後の人口統計に其の若干部分を累年計上されて行くのであるが、今は假に其の實在人口が康德四年に全部調査されるものとして、上記と同様の推定の方法に依り二十年後の將來を見て行くことにする。では此の未調査實在人口は幾何か。尾崎氏は此の人口數を康德三年の一〇%三、五〇〇、〇〇〇人と推定する。

其の結果は次表の如く二十年後の將來に於て三、九九六、〇二三人となり、約五十萬人の増加を示すことになる。此の人口數並増加數は、夫れが實在人口であるが故に、純増加人口に準ずる人口と稱すべきものであらう。

第四表 未調査實在人口の累年増加數

| 年次   | 人口數        | 増加數    |
|------|------------|--------|
| 康德四年 | 三、五〇〇、〇〇〇人 | —      |
| 同五年  | 三、五二四、五〇〇  | 二四、五〇〇 |
| 同六年  | 三、五四九、一七二  | 二四、六七二 |

支那及滿洲に於ける將來人口の推定

|   |     |           |        |
|---|-----|-----------|--------|
| 同 | 七年  | 三、五七四、〇一六 | 二四、八四四 |
| 同 | 八年  | 三、五九九、〇三四 | 二五、〇一八 |
| 同 | 九年  | 三、六二四、二二七 | 二五、一九三 |
| 同 | 一〇年 | 三、六四九、五九七 | 二五、三七〇 |
| 同 | 一一年 | 三、六七五、一四四 | 二五、五四七 |
| 同 | 一二年 | 三、七〇〇、八七〇 | 二五、七二六 |
| 同 | 一三年 | 三、七二六、七七六 | 二五、九〇六 |
| 同 | 一四年 | 三、七五二、八六三 | 二六、〇八七 |
| 同 | 一五年 | 三、七七九、一三三 | 二六、二七〇 |
| 同 | 一六年 | 三、八〇五、五八七 | 二六、四五四 |
| 同 | 一七年 | 三、八三二、二二六 | 二六、六三九 |
| 同 | 一八年 | 三、八五九、〇五二 | 二六、八二六 |
| 同 | 一九年 | 三、八八六、〇六五 | 二七、〇一三 |
| 同 | 二〇年 | 三、九一三、二六七 | 二七、二〇二 |
| 同 | 二一年 | 三、九四〇、六六〇 | 二七、三九三 |
| 同 | 二二年 | 三、九六八、二四五 | 二七、五八五 |
| 同 | 二三年 | 三、九九六、〇二三 | 二七、七七八 |

以上に依つて滿洲國人口は此の未調査實在人口三、九九六、〇二三人を加へることに依つて二十年後の人口の絶對數を次の如く推定せられる。

| 表    | 人口數         | 増加數        | 年平均増加數   |
|------|-------------|------------|----------|
| A 表  | 四五、四二四、五五四人 | 一〇、〇八六、五七四 | 五〇四、三二九人 |
| B 表  | 四七、〇二四、五五四  | 一一、六八六、五七四 | 五八四、三二八  |
| C 表  | 四八、六二四、五五四  | 一三、二八六、五七四 | 六六四、三二九  |
| A' 表 | 四五、四八六、〇四二  | 一〇、一四八、〇六二 | 五〇七、四〇三  |
| B' 表 | 四七、二〇九、〇三八  | 一一、八七一、〇四八 | 五九三、五五二  |
| C' 表 | 四八、九三三、〇二二  | 一三、五九四、〇三二 | 六七九、七〇二  |

即ち、滿洲人口の二十年後に於ける絶對數は、最少限に推定した場合に

於ても、日本の百萬戸五百萬人の國策移民數を全然算入せずして、五四、四二四、五五四人となり、年平均増加數は五〇四、三二九人である。

吾々は此の五十萬人の増加數に對して、決して奇異の觀を持つべきでは勿論ない。日本の場合に於ては、夫れは約倍數であり過去五年間昭和五—一〇年に於て、四百八十萬の増加を示した事實を想起するならば、滿洲人口の累年五十萬人の増加は、何等奇異とするに足りない。

而も、以上は日本の百萬戸五百萬人の集團移民計畫を、全然除外した滿洲人口數なのである。

五百萬人移民計畫に於ける五百萬人の人口數は、單に送出數に過ぎないのであるから、二十年後に送出數が五百萬に達する迄には、十九年間に送出された移民の自然増加數は、相當な數になつて居るものと觀ねばならぬ。

註 内地人口の自然増加率は人口千に付一三・〇八である(列國國勢要覽昭和十二年版)

更に考慮を要することは、康德三年に於ける滿洲人口數の中には、國策移民とは別に、既に入滿して居る日本人口が相當數——内地人一八九、五〇八人、朝鮮人八六三、九五七人(註 滿鐵附屬地の日本人人口を含まず)に達して居るのであるから、今後に於ても、斯る移民計畫外に自然に流入する日本人口は、移民計畫の活潑なる進展と併行表裏して増加して行くことは、極めて自然な人口發展現象と思はれるから、ここに所謂「幾何級數」的な人口の發展激化が其の後に來るものと、今日に於て豫見することは決して妥當を失するものと謂ふを得ないと結論してゐる。

註 滿鐵附屬地の移讓により同年に於ける同地域の日本人口を加算すれば内地人 三九二、七四四、朝鮮人八九四、七四四(小山榮三)

シーボルトと弟子高良齋との問答大意

(埋め草)

文政六年七月來朝した蘭館醫シーボルトは日本に滯留中門人等に問題を提出し、答を求めたが、左は其中高良齋との間に交された出生率死亡率等に關する問答の大意である(「シーボルト」研究八五—八七頁)

(問) 日本の男女の平均年齢は何歳か? 日本の何處に長壽の人が居るか?

(答) 男女とも六十歳は高齡といふ事になつてゐる。七十歳に達する人もある。「古稀の人」或は「古稀の壽」といひ、古來稀なりといふ意味である。時には八十歳、九十歳の人もある。百歳の人は五十年か百年に一人位である。高齡な人は山の中とか邊鄙の所に居る。時には町にも居る。

(問) 日本の女子の月經初潮は何歳で來るか? 何歳で子を生むか?

(答) 初潮は平均十四歳である。時には十五歳或は十六歳以後に始まる。十三歳以下では見られないが、此の年齢で子供を作る事は出來る。

(問) 日本では男子と女子と何れが多く出生するか? 其割合は如何、歐羅巴にては男兒二十人に對し女兒二十一人の割合なるが、日本にては女兒稍多かるべしと考ふ。

(答) はつきりとは分らぬが、歐洲に於けるよりも女子が多く生れる様である。

(問) 日本にては一年間に百人中何人死亡するか? 歐羅巴にては三十三人に付一人死亡する。日本にては尙ほ少きかと考へらる。

(答) 日本にては二十二人に一人の割合で死亡する。歐洲に於けるよりも多く死ぬ。